

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・主権・歴史センター東アジア史研究会委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

韓国における「中共」「中国」呼称問題： 1970～80年代を中心に

小林聡明

(日本大学)

どのように相手のことを呼ぶのか。それは他者に対する自己の認識や姿勢、立場を明示的、時として示唆的に示す言葉を用いた表現行為であり、いかに他者を自己の世界と関係づけていくのかという意味的な行為でもある。こうした二重性を帯びた行為としての呼称は、個人的な人間関係など日常生活の次元だけでなく、政治やメディアなど社会のあらゆるところで見られる。とりわけ外交の現場において、呼称という行為は、政府間の対立や国民間の感情的な軋轢を引き起こす可能性を有する。同時に、相手に対する敬意や尊重といった肯定的なシグナルを送り、友好的な関係を構築しようとする意思を明示的あるいは示唆的に伝達する有効性も持ち合わせている。それは、かつて日本と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、国連の場で互いの国名呼称をめぐる激しい応酬を繰り返したこと（2003年）や、アメリカ政府当局者が、朝鮮民主主義人民共和国に対して North Korea ではなく、Democratic People's Republic Korea と正式呼称を用いた事例（1972年など）から容易に想起できる。このように相手を、どのように呼ぶのかは、たんなる国名をめぐる引き起こされる表現行為の次元を越え、いかなる意図や狙いをもって自国と他国とを外交という手段によって関係づけようとするのかを明示する意味的な行為と捉えられる。

本報告は、韓国外務部が、どのように中華人民共和国や中華民国、あるいは台湾を呼称していたのかについて、歴史実証的に分析することで、呼称という行為にたまたみ込まれた意味を抽出し、そこから浮き彫りになる韓国の対北京・対台北外交の一側面を提示しようとする。

なお、本報告では、1970年代から80年代を分析対象とする。その理由について、以下、韓国における「中国」呼称の様態を述べながら、説明してみたい。

現在、韓国において、中国といえば1949年10月に建国された中華人民共和国を意味し、国民党が台湾に遷都させた中華民国は、台湾と呼称されているケースが一般的である。だが、1948年8月に大韓民国政府が樹立されて以来、長きにわたって中華民国が「中国」であり、しばしば「自由中国」と呼ばれてきた。一方、中華人民共和国に対しては「中共」の呼称が用いられ、正式な名称で呼ばれることは、1970年代にいたるまでほとんど見られなかった。こうした中華民国や中華人民共和国に対する呼称の使い分けは、外交分野にとどまらず、広く韓国社会に行きわたっていた。

1980年代後半、こうした呼称の用法に劇的な変化が訪れる。韓国の新聞記事からは「中共」の言葉が消え、中華人民共和国が「中国」と呼ばれるようになった。韓国社会での現在の呼称用法に通ずる中国＝中華人民共和国という図式が姿を現しはじめた。中国をめぐる呼称が変化した時期は、冷戦終結期と同時に盧泰愚政権によって「北方外交」が展開された時期にも重なっていた。当然、こうした韓国国内外の情勢が、呼称用法の変化を引き起こしたことは明らかであった。

だが、「中国」をめぐる呼称が、韓国外交のなかで焦点があてられ、問題として認識されるようになったのは、米中、日中間での関係改善が進められた1970年代前半から80年代にかけてである。韓国外交の動きに着目すると、それは、1980年代後半の韓国社会で見られた「中国」をめぐる呼称の用法変化が、冷戦終結や「北方外交」の展開に起因したものとしてのみ捉えられるものではなく、1970年代前半から見られた北京や台

北に対する外務部の認識変化や政策目標の調整の結果という観点に立つことの重要性を浮き彫りにしている。ここに本報告が、1970年代から80年代を分析対象期間に設定する理由がある。

本報告は、1970年代から80年代に照準し、「中国」をめぐる呼称問題を考察することで北京や台北に対する韓国の外交行動の一端を浮かび上がらせようとする。それは、次の3つの課題を解明することで行われる。第一に、「中国」をめぐる呼称問題が、外務部のなかで、どのように持ち上がったのか、その経緯を明らかにすることである。第二に、呼称問題への対処が、どのように行われたのか、第三に、外務部が定めた呼称をめぐる指針は、いかなるものであったのかをそれぞれ解明することである。これらの課題の解明を通じて、本報告は、韓国政治外交史と呼ばれる領域の、とりわけ冷戦期の対共産圏外交の研究蓄積に、対「中国」外交という側面から貢献しようとするものである。

本報告では、次の5つの点について指摘した。第一に、1992年8月の韓中修好以前から韓国外務部では、対内的、対外的に中華人民共和国の呼称が用いられており、その出発点が1970年代に見られたこと。第二に、「中国」をめぐる呼称問題が、韓国が中華人民共和国との関係改善への意欲を示しながらも、相互主義の原則を重視するがゆえに正式名称の使用に逡巡するなかで生じたものであったこと。第三に、中華民国に対する軽視や楽観論が見えたこと。第四に、「中国」をめぐる呼称用法の変化は、米中関係の進展や「世界の趨勢」とは無関係なものではなかったが、韓国としての独自外交を模索しようとする動きの表れであったこと。第五に、呼称変化の背景に、北朝鮮への圧力と中華人民共和国における韓国への好意的な態度や雰囲気醸成しようとする意図があったこと。

以上の指摘を通じて、本報告は、韓国の対共産圏外交研究を深化させる課題だけでなく、兩岸関係や日中・日台関係を分析するための手がかりを提供した。